

就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム等に必要な経費

(内閣官房就職氷河期世代支援推進室)

3年度予算額 0.03億円(新規)

事業概要・目的・必要性

- 「就職氷河期世代支援プログラム」(「骨太方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)において取りまとめ)、「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」(令和元年12月23日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)等に基づき、関係省庁と連携して、就職氷河期世代の支援に向けた施策を推進します。

就職氷河期世代支援に関する行動計画2019について(令和元年12月23日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)

基本的考え方

- 就職氷河期世代の中には、就労や社会参加に向けた支援を行う上で、配慮すべき様々な事情を抱える方がおられ、生活の基盤を置く地域の実情もまた多様である。
- このため、地域の働き手を活かす、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューを構築し、一人でも多くの方に積極的に働き始めることができるように支援する。
- 「就職氷河期世代支援プログラム」では、状況により異なる支援、それぞれ異なる社会参加を促す中で、就職氷河期世代の正規雇用者については、30万人増やすことを目指し、今後3年間で集中的に数倍増を目指すとしている。地方、就職氷河期世代の正規雇用者については、30万人増やすことを目指す。
- 本行動計画の策定に必要な予算については、集中的な取組期間である3年間、安定的に確保する。
- 特に、相談・支援機関の強化・連携や本人に対する支援等については、大幅に新設・拡充するとともに、地域における先進的・積極的な取組への支援を含め、関係者が安心して取り組めるよう、令和元年度予算を含め、3年間で650億円を上回る拠出を確保。

相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援

- 切れ目のない支援支援の提供・定着支援体制の確立
- ハローワークに専門窓口を設置、担当者によるチーム支援の実施
- 受けやす、即戦力のあるリカレント教育の提供(出回型型)
- 雇用関係と連携した即戦力型就職支援等
- 業界団体等による短期間の資格取得・正社員就職の支援
- 観光業、自動車整備業、建設業、造船・船用工業、船員等への新規就職者の確保・育成
- 農業、林業、漁業への新規就職者の確保・育成
- 就職支援関係の相談機関等の連携強化
- キャリアアップ・就職に向けたリカレント教育等
- リカレント教育に関する大学・専修学校等の取組の支援
- 社会人等を対象とする実践的職業能力開発プログラムの開発支援
- 同世代企業への受入機会の増加につながる関係強化
- トライアル雇用制度(一般トライアルコース)の拡充
- 特定非営利活動法人等による就職支援(就職氷河期世代安定就業支援コースの創設)
- 人材開発支援助成金の創設・拡充
- キャリアアップ助成金(正社員化コース)
- 就職氷河期世代の不安定就労者・無業者を支援する事業の拡大
- 就職支援を兼ねた「社会人インターンシップ」の拡充の推進
- セミティン人材のキャリアアップ等の促進
- 中小企業による多様な形態・人材からの人材の確保・活用に向けた支援
- 職業教育や生活訓練等に関する職業訓練等の取組の支援
- 民間事業者のノウハウを生かした不安定就労者の就職・定着支援

個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援

- アウトリーチの展開
- アウトリーチ等の充実による自立支援体制の構築強化
- 本人や家族への情報的アウトリーチの充実の強化
- 地域若者サポートステーションの支援対象の拡大、福祉機関等へのアウトリーチの強化
- 支援の強化
- ひきこもり地域支援センターと自立支援支援機関の連携強化
- 本人の主体的な回復や自己肯定感を育むための居場所支援・家族支援及び居場所の充実等
- ひきこもりに関する人材の養成訓練
- 8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進
- ホスト青年制度を通じて若者への対応に関する調査研究への支援等
- 都道府県による就業体験・就労訓練先の開拓・マッチング
- 就業支援事業等の広域的実施による実施体制の整備促進
- 農業分野等との連携強化とモデル事業の実施
- 技能研修期間における生活福祉資金貸付の推進
- 支援型就業支援等を行う地方自治体の取組への支援等

その他の取組

- 一人一人に合わせた包括的な支援の展開
- 就職氷河期世代等に関する積極的な広報の実施
- 地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す取組
- 社会人参加型とワーキングホリデーの推進等
- 国家公務員・地方公務員の中継採用の促進
- 国家公務員・地方公務員の中継採用の促進
- 労働の取組
- 支援型就業支援等を行う地方自治体の取組への支援等

プラットフォームを核とした新たな連携の推進

○関係者で構成する全国プラットフォーム、都道府県・市町村プラットフォームの開催 ○地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援

※ 毎年、全国プラットフォームにおいて、取組状況のフォローアップを実施。
各事業の実施にあたっては、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューとしていく必要があることとが人々、当事者をはじめとする関係者の声に耳を傾け、地域における後継の運用実態を把握しながら、不断の見直しを行い、取組を進めていく。

事業イメージ・具体例

- 就職氷河期世代等への支援に係る課題やニーズについての認識を共有し、今後の支援策等について意見交換することを通じ、官民が協働して就職氷河期世代等の支援に関する社会の関心を高め、社会全体で取り組む気運を醸成し、支援の実効性を高めるため、「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」(当事者・支援団体、労使団体、地方三団体の代表、有識者や関係閣僚を構成員とする会議体)を開催します。
- 様々な立場から就職氷河期世代の支援に携わる有識者や団体に、取組、意見、支援の実態や課題等に関するヒアリングを実施します。

期待される効果

- 就職氷河期世代支援に社会全体で取り組む気運を醸成することで、就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げられることが期待されます。
- 有識者や団体から、取組や意見を伺い、先進事例の横展開や、支援のモメンタムの維持・強化を図ります。